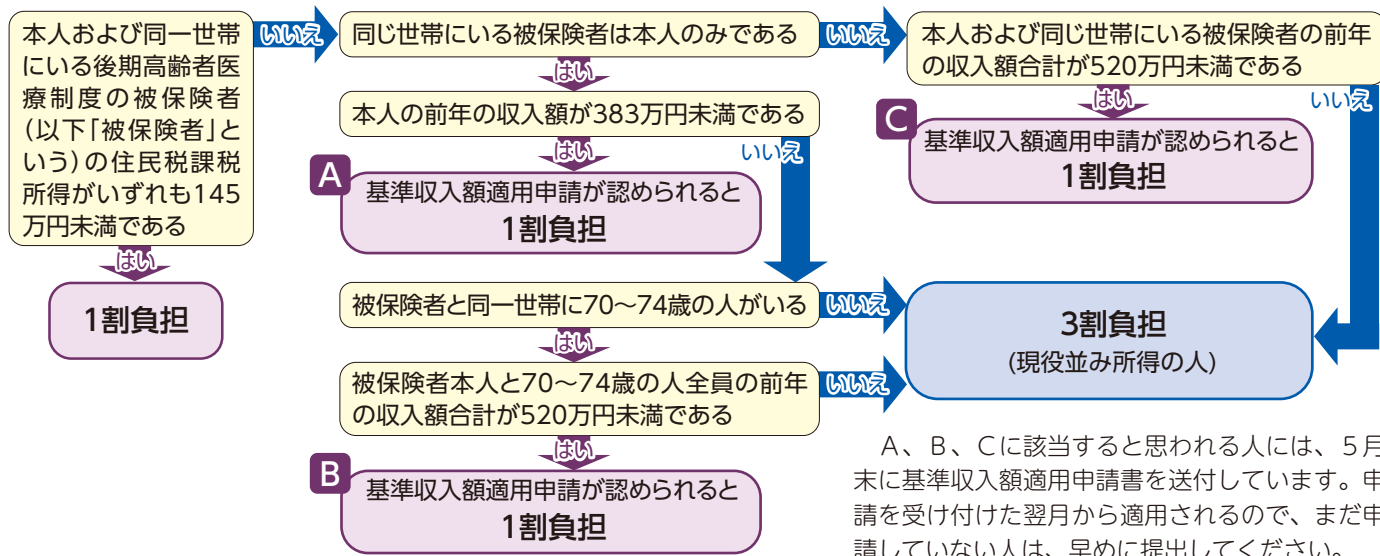


## 自己負担割合は1割または3割

医療機関の窓口では、かかった医療費の1割または3割を支払います。8月1日からの自己負担割合は、令和元年中の所得金額を基にして判定されます。



## 医療費が高額になったときは

### 高額療養費

1カ月の医療費が高額になったときは、申請により下表の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。一度申請すると、以後の高額療養費は自動的に登録口座に振り込まれます。

対象者には診療月の3カ月後以降に申請書が自動的に送付されます。

### 「限度額適用認定証」または「限度額適用・標準負担額減額認定証」の申請を

下表の所得区分で現役Ⅰ・Ⅱおよび区分Ⅰ・Ⅱに該当する人は、申請により現役Ⅰ・Ⅱの人には「限度額適用認定証」を、区分Ⅰ・Ⅱの人には「限度額

適用・標準負担額減額認定証」を交付します。1カ月の医療費が自己負担限度額を超えるような高額になる場合には、この認定証を医療機関へ提示することで、一部負担金が減額されます(区分Ⅰ・Ⅱの人は食事代も減額)。認定証は申請月からの適用となりますので、早めに申請してください。

### 高額介護合算

年間(毎年8月分～翌年7月分)の医療費の自己負担額と、介護サービスの自己負担額を合算した額が限度額を超えたときは、申請により超えた額を高額介護合算療養費として支給します。対象者には毎年3月末に申請書が自動的に送付されます。

### 自己負担限度額

所得区分	所得基準	自己負担割合	自己負担限度額(月額)		入院したときの食事代(1食当たり)
			外来(個人単位)	外来+入院(世帯合算)	
現役Ⅲ	同一世帯に住民税課税所得690万円以上の被保険者がいる場合	3割	25万2,600円+(総医療費-84万2,000円)×1% または14万1,000円*2		460円*4
現役Ⅱ	同一世帯に住民税課税所得380万円以上690万円未満の被保険者がいる場合*1	3割	16万7,400円+(総医療費-55万8,000円)×1% または9万3,000円*2		
現役Ⅰ	同一世帯に住民税課税所得145万円以上380万円未満の被保険者がいる場合*1	3割	8万1,000円+(総医療費-26万7,000円)×1% または4万4,400円*2		
一般	現役Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、区分Ⅰ・Ⅱ以外の人	1割	1万8,000円*3	5万7,600円 または4万4,400円*2	
区分Ⅱ	同一世帯の全員が住民税非課税の場合(区分Ⅰ以外)	1割	8,000円	2万4,600円	(~90日*5)210円 (91日~*5)160円*6
区分Ⅰ	住民税非課税世帯のうち、世帯員それぞれの所得が0円となる場合(公的年金等の控除額は80万円として計算)	1割	8,000円	1万5,000円	100円

※1 申請により自己負担割合1割となった場合を除きます。  
 ※2 過去1年間に外来+入院の限度額を3回以上超えたときの4回目以降の額  
 ※3 1年間(8月～翌年7月)の外来(個人)の自己負担額の合算額に、年間14万4,000円の上限があります。  
 ※4 指定難病患者の人、一定期間精神病床に入院中の人などは、260円の場合もあります。  
 ※5 過去1年間で入院した日数の合計  
 ※6 過去1年間で区分Ⅱの認定証が交付されている期間の入院日数が90日を超えたことを申請して認められたときの額